

市場化テスト

公共サービスの横断的な改革を目指した市場化テストを推進するため、平成18年7月に「公共サービス改革法」が施行された。都においても19年4月からモデル事業が開始されている。国や地方公共団体には、今後、官民の切磋琢磨を通じたサービスの質の向上と経費の削減という制度の趣旨を十分踏まえ、市場化テストの展開について積極的な検討が求められる。

1 市場化テストの概要

(1) 市場化テストとは

市場化テストとは、国や地方公共団体が提供する公共サービスについて、民間事業者の創意工夫が期待される業務を選定し、官民競争入札(*)又は民間競争入札に付すことにより、公共サービスの質の向上と経費の削減を図る制度である(図1)。

*官民競争入札...官と民が対等な立場で競争入札に参加し、質・価格の両面で最も優れた者がその公共サービスを担う仕組み。

(2) 導入の経緯

これまで、公共サービスの民間開放については、PFI制度、指定管理者制度、構造改革特区制度等の各制度が導入・実施され、順次拡大してきた(図2)。しかし、対象分野が限定されているなど、横断的な公共サービスの改革を実施するうえでは不十分であると指摘されていた。このため、「規制改革・民間開放推進3か年計画」(平成16年3月閣議決定)において、官が担ってきた公共サービス全般について、その必要性を検証し、効率性と質の向上を実現するための手法として、市場化テストの本格的な調査研究を行うこととした。

平成17年度からは、法的枠組みを含めた制度整備の検討が行われるとともに、制度設計に資するためのモデル事業(ハローワーク関連、社会保険庁関連及び行刑施設関連の3分野8事業)が実施され、18年の通常国会に公共サービス改革法案が提出された。

図1：市場化テストの目的

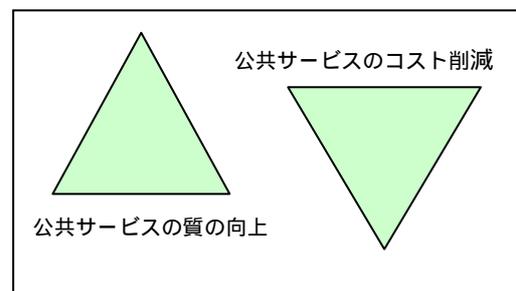


図2：民間開放に関する各制度の比較

	PFI 制度	指定管理者制度	構造改革特区制度
概要	公共施設等の建設、維持管理、運営等について、民間の資金、ノウハウ等を活用する。	地方公共団体の保有する公の施設の管理事務を民間事業者へ開放する。	地域の特性に応じ、地域を限定して法律や政令等の規制の特例措置を導入する。
担い手の決定	民間事業者間の競争入札により決定する。	地方公共団体の指定により、管理権限を委任する。	特区計画の認定により決定する。
実績	実施方針公表件数：274件(平成19年5月末現在)	導入施設数：61,565施設(平成18年6月現在)	認定件数：400件(平成19年5月現在)
根拠法	PFI法(平成11年制定)	地方自治法(平成15年改正)	構造改革特別区域法(平成14年制定)

出所：内閣府資料より作成

市場化テストの名前の由来

「市場化テスト」という用語は、1990年代にイギリス政府で実施されていた官民競争入札の名称である“market testing”もしくは“market test”の邦訳と言われているが、ストレートに意味が伝わってこない、「テスト」という言葉が誤解を受けやすいなどの指摘がなされていた。

このため、「官がこれまで実施してきた公共サービスの分野に競争を持ち込んで最適なサービス提供者を決定する」という考え方と、「公共サービスの質の向上、経費の削減の両方を追求する」という目的を明確にするよう、法律の名称は「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（公共サービス改革法）」とされている。

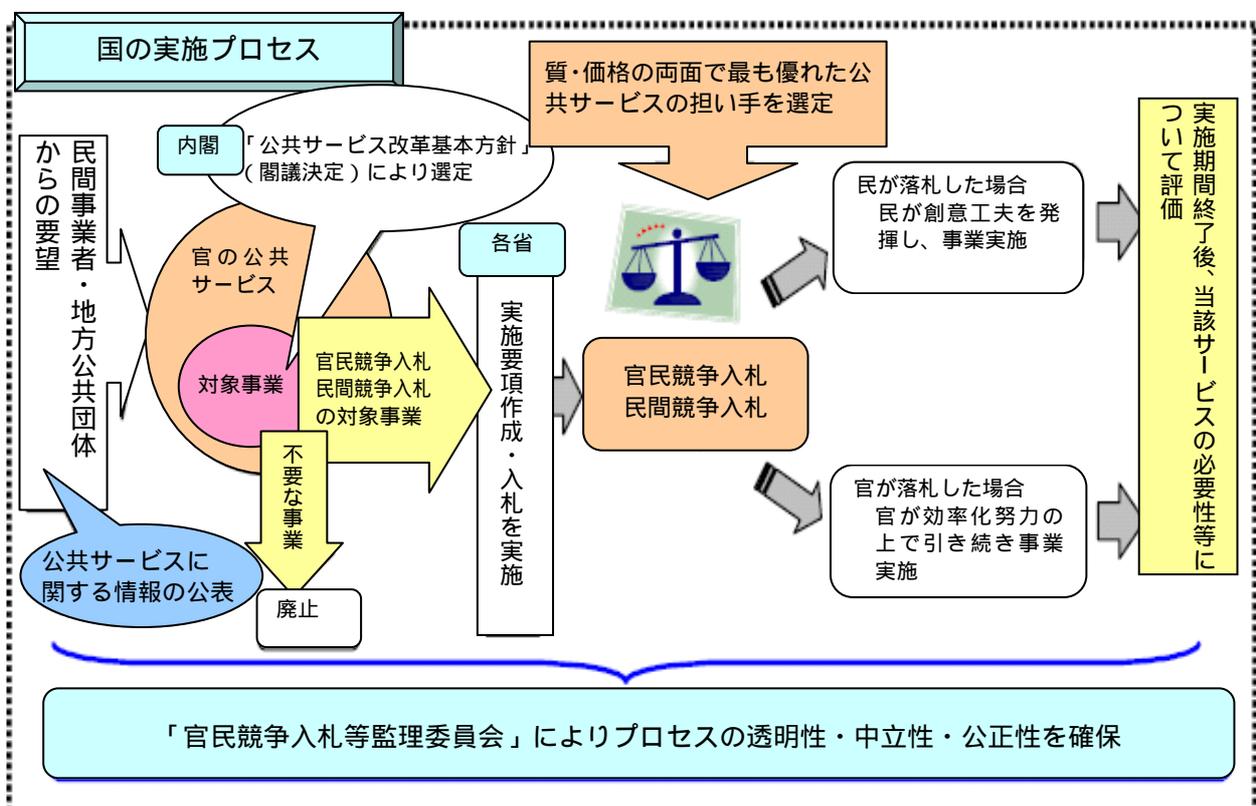
2 公共サービス改革法の概要

平成18年7月、官民競争入札等の実施プロセスなどを定めた公共サービス改革法が施行された（図3）。現在、公共サービス改革基本方針において対象事業が選定されている分野は、次のとおりである。

統計調査関連業務 登記関連業務 社会保険庁関連業務 ハローワーク関連業務
 公物管理関連業務 独立行政法人関連業務 窓口関連業務 徴収関連業務

なお、地方公共団体については、対象事業の選定を含め、官民競争入札等を実施するかどうかは、各団体の判断に委ねられている。

図3：官民競争入札等の実施プロセス（国の場合）



平成 19 年 6 月に閣議決定された「骨太の方針 2007」においても、市場化テストの積極的な導入を推進することとしている（図 4）。

図 4：骨太の方針 2007 における市場化テスト推進のポイント

対象事業の抜本的拡大	ハローワーク、統計調査、公物管理、窓口、徴収、施設・研修等の 6 つの重点分野を中心に対象事業の拡大を検討し、「公共サービス改革基本方針」の改定に反映させる。
独立行政法人等の市場化テスト	雇用・能力開発機構が設置・運営する「アビリティガーデン」におけるホワイトカラー関連職種を対象とした職業訓練事業の実施など、独立行政法人の市場化テストを実施する。地方公共団体についても、指定管理者制度とともに拡大する。
各府省の取組の評価	各府省の取組を定期的にスコアカード（*）で評価する。 * 「官民競争入札等の導入実績」、「官民競争入札等監理委員会の審議への対応」などの項目について 5 段階（A～E）で評価

出所：骨太の方針 2007 より作成

アメリカの市場化テスト

アメリカでは、1980 年代から市場化テストが実施されており、インディアナポリス市で 1992 年から実施された市場化テストが有名である。インディアナポリス市では、下水処理、ごみ収集、車両の維持管理、国際空港の運営等多くの事業で導入し、8 年間で 4 億ドルを上回る削減を実現した。

連邦政府においても市場化テストは定着しており、2003～2004 年度の 2 年間のコスト削減額は約 25 億ドルとされている。

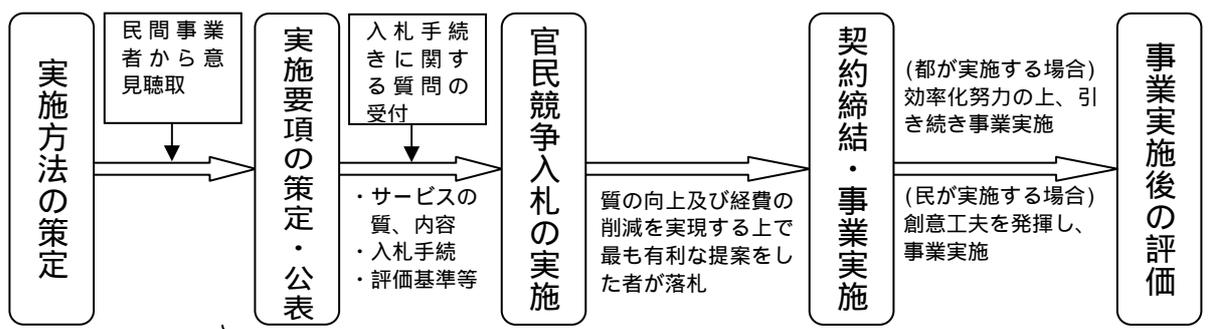
3 都の取組

（1）東京都版市場化テストの導入

都は、平成 17 年 11 月策定の「行財政改革の新たな指針」において、東京都版市場化テストの導入と 18 年度中のモデル事業の選定・早期実施を公表した。

また、18 年 7 月の「行財政改革実行プログラム」では、モデル事業を都立技術専門校（現：都立職業能力開発センター）において 19 年度から開始することや、18 年度から市場化テスト対象候補の洗い出しを行った上で、19 年度から対象事業を順次選定して官民競争入札を本格実施していくことなどを明らかにした。

図 5：東京都版市場化テストモデル事業の流れ

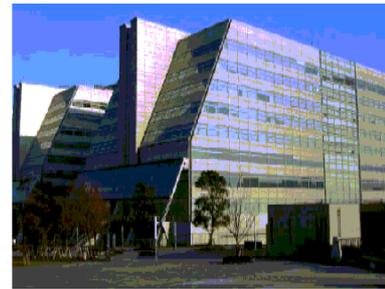


出所：東京都総務局資料

第三者を入れた市場化テスト監理委員会によるチェック

(2) モデル事業の実施

都は、平成18年12月、都立職業能力開発センターにおける求職者向け公共職業訓練事業（5科目延べ7件）を対象とした官民競争入札を実施した。この結果、7件中6件を民間事業者が落札し、19年4月から1年間（6か月訓練×2）訓練事業を行っている（図6）。都では、事業の実施状況や訓練修了後の就職率等についてモニタリングを実施し、結果を公表する予定である。



中央・城北地域職業開発センター有明分校

図6：モデル事業の対象科目と事業実施者

対象科目（管轄校）	事業実施者の氏名又は名称	提案者数	
		都	民間
ネットワーク構築科（有明）	ヒートウェーブ株式会社	1	4
貿易事務科（有明）	株式会社東京リーガルマインド	1	2
医療事務科（飯田橋）	ヒューマンアカデミー株式会社	1	5
ビジネス経理科（高年齢者）	株式会社東京リーガルマインド	1	6
経営管理実務科（高年齢者）	株式会社東京リーガルマインド	1	3
経営管理実務科（府中）	株式会社東京リーガルマインド	1	3
医療事務科（八王子）	産業労働局雇用就業部及び多摩職業能力開発センター 八王子校	1	1

出所：東京都総務局資料より作成

(3) 民間事業者からの意見募集

市場化テストを本格的に導入するにあたって、対象事業選定の参考とするため、民間で実施可能と考えられる事務事業の内容等について、平成19年5月に民間事業者からの意見募集を実施した（図7）。今後、都は関係部署間の協議や市場化テスト監理委員会の意見を踏まえた上で民間開放の可能性について検討を行い、見解を公表する予定である。

図7：民間事業者から提案された事務事業

職員研修業務	税の催告業務
ITヘルプデスク業務	納税通知書の代行発送等
パソコン管理・質問対応	データ入力業務
庁舎の維持管理業務	水道局の広報・広聴業務
児童会館の運営業務	建設事務所の窓口業務
図書館の運営業務	施設工事の技術的支援
都民向けコールセンター（電話受付・回答）業務	職業訓練・就業支援（新規訓練科目）
コールセンターを活用した問合せ対応・都民アンケートの実施等	研修、債権回収など民間の業務過程を活用できる業務

出所：東京都総務局資料より作成

4 市場化テストの積極的な検討に向けて

市場化テストは、これまで国や地方公共団体が担ってきた公共サービスについて、民間との競争環境をつくり出し、その担い手を官民間問わず最も適した者に任せる制度である。既に海外では幅広く実施され、成果をあげている事例も多い。海外の事例がそのまま日本で適用可能とは必ずしもいえないが、国や地方公共団体には、今後、「官と民との切磋琢磨を通じて、公共サービスの質の向上と経費の削減の両立を目指す」という制度の趣旨を十分に踏まえ、市場化テストの展開について積極的に検討していくことが求められている。

